

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31316	林業振興団体負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	2
31316	林業経営体指導事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	3
31316	高縄山総合作業施設管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	4
31316	流域森林総合整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	5
31316	市有林保育・管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	6
31316	森林環境整備基金積立事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	7
31316	新たな森林経営管理制度推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートB	8
31321	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	10
31321	農道台帳管理負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	11
31321	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	12
31321	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	13
31321	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	14
31321	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	15
31321	国営造成施設管理体制整備促進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	16
31321	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	17
31321	農村地域多面的機能維持推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	18
31321	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	19
31321	一般土地改良事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	20
31321	ため池防災対策事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートB	21
31321	ため池等整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	23
31321	農地整備換地事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	24
31321	県費補助土地改良事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	25
31322	農業土木関係施設等管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	26
31322	県営事業地元負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	27
31323	県森林土木協会負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	28
31323	林道整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	29
31323	国費補助林道整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	30
39999	農林土木災害復旧事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートB	31
39999	林道災害復旧事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートA	33
53331	新たな水源かん養林事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	シートB	34

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	林業振興団体負担金事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	-		
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		・今治・松山流域森林林業活性化センター規約 ・松山地区林材業振興会議会則 ・愛媛県公有林野対策協議会会則						
事業の目的 (どのような状態にするか)	各種協議会等の特色を活かし、林業振興を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	関係機関相互の連絡調整、木材利用推進等を図るため当事業を開始した。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	今治・松山流域森林・林業活性化センター、松山地区林材業振興会議、愛媛県公有林野対策協議会、愛媛県林業労働力確保支援センターの4団体の総会(事業計画・収支予算)に出席し承認後、負担金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	林業政策を協議するため負担する性質にないため。			
始期・終期(年度)	昭和	37 ～ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,104		1,104		1,104				
決算額(B)(単位:千円)				1,104		1,104						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			1,104		1,104		1,104		1,104		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:1,104千円		負担金:1,104千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山地区の市町及び森林組合等関係機関が連携し、林業施策の推進のため各種協議会等に係る負担金を支出する。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		林業振興のため負担金を支出することで、森林の集約化など林業生産活動等の活性化が図られたため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各種協議会等の特色を活かし、住民の森林・林業に対する意識の高揚や木材の利活用の促進が図れたため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		特に無し				
R4年度の目標	林業関係団体等が一体となって、緊密な連絡協調をし林業振興を図る。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		・各団体(今治・松山流域森林・林業活性化センター、松山地区林材業振興会議、愛媛県公有林野対策協議会、愛媛県林業労働力確保支援センター)に負担金を支出する。 ・林業振興及び構成団体間の連携強化を図る。				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	林業経営体指導事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約		-		
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施業の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-	取組み	-			
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則						
事業の目的 (どのような状態にするか)	林業従事者の大部分が組合員となっている松山流域森林組合が実施する各種資格取得講習会等を支援することで、林業の活性化を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等、長期化する森林・林業の危機的な状況下で、経営が厳しい状態にあるため。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	松山流域森林組合の一般事業の内、指導事業に対し年間47万円を補助する。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではなく、森林の公益的機能増進を図るものと考えており、負担はない。		
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				630		470		470			
決算額(B)(単位:千円)				630		470					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			630		470		470			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:470千円		補助金:470千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山流域森林組合に対し、補助金の支出を行う。 松山流域森林組合との協議によって補助金の見直しを行う。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		利益の上がらない指導事業に対し補助することで、各種資格指導講習会に参加し組合員の資質向上が図られたため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、林業従事者の施策の改善等が図れた。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	林業従事者の経営力や施業技術の向上を図る。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			松山流域森林組合に対し補助金の支出を行う。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 タ紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 タ紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	高縄山総合作業施設管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-			
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。						-			
総合戦略		基本目標	-				取組み	-		
		政策	-							
		施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的 (どのような状態にするか)	高縄山総合作業施設を適正に維持・管理することで、市民が安心して利用できる状態に保つことを目的とする。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	当該施設は、平成14年度に愛媛県で、原生的な森林生態系など貴重な自然環境を維持・保全し、自然体験学習や森林レクリエーションなどの自然とのふれあいの場としての利用を図ることを目的とした生活環境林整備事業によって建築し、同年度中に愛媛県から市に移管された。その後、平成15年度から供用を開始、維持管理を行っている。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	高縄山総合作業施設を適正に維持・管理する。 1. 施設の貸し出し 2. 施設の清掃(委託先:公益財団法人 松山市シルバー人材派遣センター) 3. トイレ浄化槽の清掃および保守管理(委託先:株式会社 瀬戸内環境開発公社) 4. 施設の維持補修など									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではなく、森林・林業の振興を図るものと考えており、負担はない。				
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						917		792			1,948
決算額(B)(単位:千円)						892		768			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					892		768			1,948
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:449千円 手数料:209千円 需用費:111千円		工事請負費:1,056千円 委託料:568千円 手数料:209千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				25		24			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・施設の貸し出し ・浄化槽清掃(年1回) ・浄化槽保守点検(3か月・6か月・12か月点検) ・清掃管理(年36回)							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		清掃などの維持管理業務を計画的に行うことで、施設の損傷等の早期発見に努めたため、使用に影響が出るような施設破損が生じなかった。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		自然体験学習・森林レクリエーションなどの拠点として施設を提供することで、水源かん養・土砂災害防止機能など森林が持つ公益的な機能や環境保全の大切さを学ぶことができ、森林・林業の活動意識の向上が図られているため。			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年7月の落雷で、定圧給水ユニットの基盤とコネクター部分が焼き付き、トイレが使用できなくなった。定圧給水ユニット修理のため、令和4年度に修繕費を予算化した。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		定圧給水ユニットの修理。		
R4年度の目標	施設の適正な維持・管理、施設利用の安全の確保および維持管理費の軽減を図る。			R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・施設の貸し出し ・浄化槽清掃(年1回) ・浄化槽保守点検(3か月・6か月・12か月点検) ・清掃管理(年36回)		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リ-ダ-名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リ-ダ-名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	流域森林総合整備事業				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農林水産業補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	愛媛県の造林事業補助金を利用して森林施策を実施した場合に経費の一部を補助し、育林を促し森林の持つ公益的機能の増大を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	木材価格の下落や山村地域の高齢化による後継者不足などにより、林業生産意欲が低迷しており、国の補助金を活用し森林整備を推進する。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	計画的かつ一体的な森林施策を実施する森林経営計画の策定地域を対象とし、森林組合等が造林事業を実施した場合、補助を行い施策の集約化と林業の活性化を図る。 ①経営計画策定、②造林事業着手 ③造林事業完了、④完成検査【県】 ⑤事業完成後、交付申請をする。、⑥補助金交付決定(県) ⑦経費の一部補助(市)								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではなく、市内全体の森林の公益的機能の向上に繋がるため。			
始期・終期(年度)	昭和	44	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	12月補正
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		4,389		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		4,389				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		4,389		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:4,389千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で4,389千円追加		補正対応予定		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	造林事業(国・県補助事業)に対する継続し補助を行う。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		間伐等の森林施策に対する補助を行うことで、森林の公益的機能が発揮できたため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	集約的に行われる間伐を始めとする各種育林のための施策などを支援する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		間伐、人工造林等			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 タ紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 タ紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	市有林保育・管理事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約		-			
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。					-			
総合戦略		基本目標	-						
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的 (どのような状態にするか)	松山市が所有する森林を適正に保育・管理することで、森林の持つ多面的機能の向上を図るとともに森林の荒廃化を防ぎ、住みよい環境を維持することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ水源かん養・土砂崩壊防備機能などの公益的機能を増進するため、松山市が所有する森林を適正に管理する必要がある。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・定期的な巡視(委託先:松山流域森林組合) ・育成管理のための下刈り(委託先:松山流域森林組合) ・管理道の刈り払い(委託先:松山流域森林組合) ・間伐(委託先:松山流域森林組合) ・管理道等補修(委託先:松山流域森林組合) ・高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃(委託先:公益社団法人 松山市シルバー人材センター)								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,294		4,433		3,260				
決算額(B)(単位:千円)				2,547		2,993						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			2,547		2,993		3,260				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:2,415千円 負担金:578千円		委託料:2,140千円 工事請負費:500千円 負担金:620千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		747		1,440						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	定期的な巡視、育成管理のための下刈り、間伐、高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃、管理道の刈払い、管理道等補修									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		間伐や下刈りなど、適正な森林整備が実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市有林の適正な保育管理を実施し、水源かん養・土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の増大が図られているため。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	松山市が所有する森林を適正に保育・管理することで、森林の持つ多面的機能の向上を図り、さらに森林の荒廃化を防ぎ、住みよい環境を維持する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・定期的な巡視 ・育成管理のための下刈り ・高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃 ・間伐 ・風雪害等による被害木の伐採、整理			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	森林環境整備基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約	-		
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。				-		
総合戦略		基本目標	-		取組み	-	
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市森林環境整備基金条例					
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市の森林を適切に整備及び管理するとともに、林業振興を総合的に推進する。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずることが義務付けられた。 そこで、森林整備を計画的に進めていくために同基金を設置した。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	森林経営管理制度を進めていくための「新たな森林経営管理制度推進事業」の財源として、森林環境譲与税を基金に積み立てる。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	国からの森林環境譲与税が財源となるため。			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3予算措置時期	当初	3月補正(専決)
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				55,778		73,998		95,590			
決算額(B)(単位:千円)				55,778		73,998					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			55,778		73,998		95,590			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						積立金:73,998千円		積立金:95,590千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						3月補正で17千円追加 流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	森林経営管理制度を進めていくための「新たな森林経営管理制度推進事業」の財源として、森林環境譲与税を基金に積み立てる。							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、新たな森林経営管理制度推進事業を推進できた点。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		森林環境譲与税を適切かつ計画的に積み立てることで、森林経営管理制度を推進することができた。			
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	森林経営管理制度を進めていくための「新たな森林経営管理制度推進事業」の財源として、森林環境譲与税を基金に積み立てる。			R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		森林環境譲与税を「松山市森林環境整備基金」に積み立てる。		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査	重川 卓也	主事	楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31316	新たな森林経営管理制度推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	森林の整備と保全により、森林のもつ水源かん養機能や土砂災害防止などの多面的機能を高めるとともに、施策の集約化を進めることにより、適切な路網整備や木材生産コストの低減を図るなど、面的なまとまりをもった森林経営の確立に向けた取り組みを推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		森林経営管理法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	平成31年4月からスタートした森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対し所有する森林を今後どのように経営や管理をしていきたいかを把握するための意向調査を実施する。これによって、森林所有者自ら経営や管理を行うことが困難な場合は、市で経営や管理を引き受けることで、「植える→育てる→伐って使う→植える」という森林のサイクルを維持し、森林の持つ多面的機能を発揮させていく。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずることが義務付けられた。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	手入れが行き届いていない私有林の人工林を所有する森林所有者を対象に、所有する森林を今後どのように経営や管理をしていきたいかを把握するための意向調査を実施するとともに、水源かん養、土砂災害防止の観点から、放置された人工林26haの間伐を行う。 実施にあたっては、松山流域森林組合へ委託料を支出する。 また、森林経営管理制度を円滑に推進するため、令和2年8月に設立した中予森林管理推進センター運営のための負担金を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無		2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		森林所有者自らが森林を管理できない場合は、市町村が森林環境譲与税を活用して管理するよう森林経営管理法で定められているため。		
始期・終期(年度)	令和	元		～ 令和		4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	R3 予算措置時期	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度					
現計予算額 (A) (単位:千円)				27,413		41,483		96,878					
決算額 (B) (単位:千円)				25,196		29,734							
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0					
	県支出金			0		0		0					
	市債			0		0		0					
	その他			7,099		29,734		96,878					
	一般財源			18,097		0		0					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:22,112千円 負担金:6,822千円 補助金:800千円		委託料:74,011千円 負担金:13,460千円 工事請負費:4,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								林道整備事業と統合					
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		2,217		11,749							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・森林経営管理制度の対象となる森林5,440haのうち、539haで意向調査を実施 ・令和元・2年度に意向調査を実施した森林で、市に預けたいと回答のあった森林のうち、整備が必要と判断した森林の経営管理権集積計画を策定 ・意向調査を実施した地域の既存林道等の簡易な補修や草刈り等を実施 ・水源かん養、土砂災害防止の観点から、放置された人工林36haの間伐を実施 ・森林経営管理制度を円滑に推進するため、中予森林管理推進センター運営のための負担金を支出 ・担い手育成のため、林業事業者が雇用した従業員の研修に係る経費の一部を助成									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		・計画どおり意向調査の実施や経営管理権首席計画の策定が実施できたほか、放置森林の間伐、担い手育成の支援などが実施できたため					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		意向調査で森林所有者の森林経営に関する意向を確認し、整備の必要な森林を集積することで森林整備に繋げていくことができたため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	森林経営管理制度を推進するため、中予森林管理推進センターに運営負担して引き続き意向調査を行うとともに、経営管理権集積計画の策定を行う。 また、集積計画を設定した森林の保育間伐を行う。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・制度の対象となる森林5,440haのうち、578haの意向調査を実施(累計1,817ha) ・意向調査で市に預けたいと回答のあった森林210haを集積 ・経営管理権を設定した森林118haの間伐を実施 ・R3年度意向調査実施箇所の林道の補修を実施 ・中予森林管理推進センター運営に必要な費用を負担 ・担い手の確保育成に助成する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県土地改良事業団体連合会定款							
事業の目的 (どのような状態にするか)	土地改良事業を実施して行くために、愛媛県土地改良事業団体連合会の技術的指導や援助及び情報などが必要なため、一部賦課金を負担し、会員資格を継続していく。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	土地改良法により、愛媛県土地改良事業団体連合会の設立の昭和33年から負担している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	土地改良事業に関する技術的指導やその他の援助、教育及び情報提供、調査及び研究、必要な機材の斡旋や協力等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	33 ～ 令和		4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				103		103		103			
決算額 (B) (単位:千円)				103		103					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			103		103		103			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 103千円		負担金 103千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	愛媛県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定通り負担金を支出できた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献している					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	愛媛県土地改良事業団体連合会の会員資格を継続して満たしていく。					R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		愛媛県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	農道台帳管理負担金事業			事業性質	1-1:自治事務(実施 規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備			市長公約		-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策 に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-					
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県土地改良事業団体連合会定款						
事業の目的 (どのような状態にするか)	農道台帳の管理に係る業務は、愛媛県土地改良事業団体連合会が農道管理主体の協力を得て実施するものであるが、農道台帳を適正に保管することにより、農道整備の円滑な推進を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	専門的知識を有する愛媛県土地改良事業団体連合会の協力のもと、農道台帳を適切に保管することで農道整備を円滑に実施するため。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	農道台帳に記載され管理されている農道（北条地区 12路線、中島地区3路線）において、農道台帳の適正管理及び 国への報告の際の指導、助言等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	33	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				325		325		325			
決算額 (B) (単位:千円)				324		324					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			324		324		325			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 324千円		負担金 325千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1		1					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会					
主な取り組み内容の 達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など		予定通り、遅延なく、負担金の支出ができた。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適切な農道台帳管理活動を支援するための負担金を支出することにより、「農林水産業の活性化」へ貢献している	
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2
R3年度終了までに把握 している環境の変化, 障害,課題となっている 事項	特になし				環境変化,障害,課題 等解決のため,R4年度 で取り組む改善策	特になし
R4年度の目標	当負担金は県下20市町が農道延長に基づき負担をしており、同連合会の協力のもと、農道台帳の適正な管理に努める。				R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)	負担金の支出

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31321	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業				事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム		個別プログラム	-			
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-			
施策		農林水産業の活性化						主な取り組み	-			
主な取り組み		生産基盤と集落環境の整備				市長公約		-				
取り組みの柱		農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						-				
総合戦略			基本目標	-				取組み	-			
			政策	-								
			施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等			松山市土地改良事業等補助金交付要綱									
事業の目的 (どのような状態にするか)		道後平野土地改良区への行う農業用水調整配分における配水権利の獲得により、必要な農業用水を確保し、渇水時期等でも安定した農業用水の供給を可能とすることにより、農業所得の向上と安定化を目的とする。										
背景 (どのような経緯で開始したか)		昭和53年の干ばつを機に面河ダムから農業用補給水の増量を関係市町が道後平野土地改良区に要望し、昭和54年度から農業用補給水として送水されたことに伴い、負担金の支出を開始している。										
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)		面河ダムから送水された一部の農業用水は、食場町の横谷調整池に一時貯留をすることで、渇水等をはじめ農業用水が不安定な時期でも、調整池から石手川へ農業用水を放流し、用水路を通じて各農地へ配水することにより、農業経営の安定化を図っている。そのために、道後平野土地改良区に対して、負担金を支出する。										
受益者負担の状況		負担の有無		2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		農家の所得向上・安定化を目的とした事業であるため、受益者負担は目的に適さない。				
始期・終期(年度)		昭和	54	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				12,990		12,990		12,990				
決算額 (B) (単位:千円)				12,990		12,990						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			12,990		12,990		12,990				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 12,990千円		負担金 12,990千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金の支払い 支出先:道後平野土地改良区										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、負担金の支出ができた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農業用水(補給水)の確保により、農林水産業の活性化に貢献している						
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	負担金の支払いにより農業用水(補給水)を確保する				R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		負担金の支払い				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	道後平野土地改良区が維持管理しているかんがい排水施設にかかる経費が農業の高度化や施設の老朽化により年々増加し、受益農家の財政を圧迫しているため、補助金を交付することにより農家経営の安定化を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	道後平野土地改良区から農家負担の軽減を図るため、行政援助の要望があり、補助金を交付することとなった。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農家負担の軽減を図るため、松山市梅本地区土地改良区 理事長 家久 英雄 外35名(道後平野土地改良区の受益者)に対して、道後平野土地改良区の維持管理費における受益農家への賦課金の60%の補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		農家の所得向上・安定化を目的とした事業であるため、受益者負担は目的に適さない。			
始期・終期(年度)	昭和	44 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				18,440		17,430		17,295			
決算額 (B) (単位:千円)				17,397		17,184					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			17,397		17,184		17,295			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 17,184千円		補助金 17,295千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,043		246					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	賦課金(維持管理費)に対し、補助金を交付 交付先:松山市梅本地区土地改良区 外36名						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		施設の維持管理に対する補助金を支出することによって、農家経営の負担額を軽減することができた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	農家の負担を軽減するため、遅延なく補助金を交付する。 (かんがい排水施設は、農業経営の安定、合理化を図るうえで、大切な施設であるが、維持管理費が農業経営を圧迫しており、農家の負担軽減のために、遅延なく補助金を交付する。)			R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		補助金の交付	

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	土地改良区が所有している揚水施設、ハイラインの維持管理を行っているが、その経費は、各組合員から徴収し運営している。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経済を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和46年から平成2年にかけ石手川ダムを起点とするハイラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。そのため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、石手川北部土地改良区に対し、前年度の維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無		2:無し		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		農家の所得向上・安定化を目的とした事業であるため、受益者負担は目的に適さない。		
始期・終期(年度)	平成	4		～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				13,820		12,537		12,237			
決算額 (B) (単位:千円)				10,506		9,549					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			10,506		9,549		12,237			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 9,549千円		補助金 12,237千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		3,314		2,988					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:石手川北部土地改良区										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	実施団体の健全な運営支援のため、遅延なく、補助金を支出する。 (かんがい排水施設は、農業生産の安定・省力化を図る上で必要不可欠な施設だが、維持管理の経費の増加により、農家経営を圧迫しているため、農家の負担軽減のために、遅延なく補助金を交付する。)				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		補助金の交付				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	-
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	-
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約		-	
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	北条市畑地帯総合土地改良区が所有しているパイプラインや管理を行っている立岩ダムの維持管理費は、各組合員から徴収し補っている。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経済を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和46年から平成2年にかけ立岩ダムを起点とするパイプラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。このため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、北条市畑地帯総合土地改良区に対し、維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		農家の負担軽減を目的とした事業であるため、受益者負担は適さない。				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000		4,000		4,000				
決算額(B)(単位:千円)				3,789		3,652						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			3,789		3,652		4,000				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 3,652千円		補助金 4,000千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		211		348						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:北条市畑地帯総合土地改良区									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		施設の維持管理に対する補助金を支出することにより、農家経営の負担額を軽減することができた。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	農家の負担を軽減するため、遅延なく補助金を交付する。 (かんがい排水施設は、農業生産の安定・省力化を図る上で必要不可欠な施設だが、維持管理の経費の増加により、農家経営を圧迫しているため、農家の負担軽減のために、遅延なく補助金を交付する。)				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		補助金の交付			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	担当者名	主任 大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	国営造成施設管理体制整備促進事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-		取組み	-		
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市国営造成施設管理体制整備促進事業補助金交付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	国営農業水利施設の管理は、近年の農村における都市化や混住化の進展に伴い、施設が持つ水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能(農業外効果)の恩恵を受ける地域住民が増大するとともに、環境への配慮や安全管理の強化等により、施設の維持管理がより複雑・高度化しているため、これら施設の持つ多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国・県と地元行政が連携し、道後平野土地改良区が行う維持管理体制の整備・強化を支援する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業水利施設の多くは土地改良区が管理しているものの、都市化・混住化の進展に伴う集落機能の低下や組合員の減少などにより、その管理体制が脆弱化しつつあるため。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	道後平野土地改良区が行う国営農業水利施設の維持管理について、経費の一部を松山市の分担率に応じて補助金を交付する。							
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				5,660		5,660		5,660			
決算額 (B) (単位:千円)				5,660		5,660					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			2,830		2,830		2,830			
	県支出金			1,415		1,415		1,415			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			1,415		1,415		1,415			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 5,660千円		補助金 5,660千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道後平野土地改良区が管理する国営造成施設等で、適切な管理を維持し、体制の整備強化を図って行くために補助金を交付する。 交付先:道後平野土地改良区							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図ったことにより、農林水産業の活性化に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	遅滞なく補助金を交付し、道後平野土地改良区による国営造成施設の維持管理体制の整備・強化を支援する(土地改良区と地域住民が一体化となって行う施設管理体制の整備・強化に寄与し、多面的機能(農業外効果も含む)の長寿命化及び省エネルギー化やコスト削減、担い手の育成・確保などを図るためにも道後平野土地改良区に遅延なく補助金を交付する。)				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		補助金の交付	

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	-
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	-
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約		-	
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	本協議会は、各土地改良事業を促進し、土地改良区の業務を円滑に運営するための指導を行っており、農業経営の円滑な運営に寄与している。農業の振興を図る上で重要な役割を果たしていることから、運営補助金の交付により、事業の推進や健全な運営を推進することを目的としている。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	土地改良区の業務を円滑に運営するための指導や健全な運営を行っているため、補助金を交付することとなった。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	松山市土地改良事業協議会は、本市土地改良区(54地区)の育成強化及び円滑な運営、並びに土地改良事業の促進を図るため、指導、助言や研修の実施などを行っている。協議会の健全な運営と円滑な業務遂行のために補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,500		2,500		2,500			
決算額 (B) (単位:千円)				2,500		2,500					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			2,500		2,500		2,500			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 2,500千円		補助金 2,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	補助金の交付 交付先:松山市土地改良事業協議会										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		申請に対して、遅延なく対応できた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		土地改良協議会の活動を支援するための補助金を支出することによって、「農林水産業の活性化」へ貢献している。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	同協議会による各土地改良区の健全な運営支援のため、遅延なく、補助金を支出する。				R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		補助金の交付				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	兵頭 潤一
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577		
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	兵頭 潤一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	農村地域多面的機能維持推進事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・多面的機能支払交付金実施要綱・同実施要領・同交付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有している。しかし、近年、農村地域の過疎化・高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により多面的機能の発揮に支障が出ている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成19年度に、旧農地・水農村環境保全向上活動支援事業として、国の制度が実施され、農村の有する多面的機能の保全を目的に、各活動組織が当該事業に取り組むこととなった。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするか)	市内の農業者及び非農業者が組織する、37の活動組織が行っている、集落内の農地や水路・農道・ため池等の農業用施設の草刈りや泥上げ、破損箇所の補修等の保安全管理及び集落内の環境保全のために花植えやホタル等の在来種の保護などの活動に対し補助金を交付する。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		100%補助の事業であるため。			
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				49,614		49,736		50,244			
決算額(B)(単位:千円)				47,524		46,352					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			35,427		34,558		37,475			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			12,097		11,794		12,769			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 45,557千円 職員手当等 542千円 需用費 173千円		補助金 49,414千円 職員手当等 576千円 需用費 174千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,090		3,384					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市内の37の活動組織について、農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動に対しては農地維持支払交付金を、水路・農道等の軽微な補修や農村環境保全活動(植栽・生態系保全等)に対しては資源向上支払交付金(共同)を交付する。また、水路・農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、資源向上支払交付金(長寿命化)を交付する。これらの活動の実績については、活動記録や金銭出納簿等を年度末に確認する。さらに、各活動組織や市に対し助言・指導を行う愛媛県多面的機能支払推進協議会に対し、推進交付金を交付する。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農用地、水路、農道等の地域資源の保安全管理が図られた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	資源向上支払交付金(長寿命化)が全国的に減額されており、多面的機能維持推進事業の活動に制限がかかっている。 また、37組織中29組織がR3年度に5年の認定終期を迎えたため、再認定が廃止かを確認しなければならない。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		R3年度に認定終期を迎えた29組織について、意向を確認し、再認定または廃止の手続きを行う。また、H30年7月豪雨災害から復旧した農地を認定農用地に遅滞なく再設定し、補助金を交付することで多面的機能維持推進事業の活動を支援する。 資源向上支払交付金(長寿命化)対象の工事については、緊急性が高い工事箇所を精査し対象とするよう、各組織に指導していく。			
R4年度の目標	6月末のR4年度再認定の申請期限までに、該当組織について手続きを行う。また、地元活動組織と連携し、対象農地の状況把握に努めるとともに、遅延なく補助金の交付、実績の確認を行う。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		再認定が必要な組織に対し、現地確認や書類確認を行う。 継続認定及び再認定を行った活動組織と愛媛県多面的機能支払推進協議会に対し補助金の交付・実績の確認を行う。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県土地改良事業団体連合会定款							
事業の目的 (どのような状態にするか)	愛媛県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の円滑な推進と適切かつ効率的な運営を確保するため、県下の土地改良事業を行うもの(市町、土地改良区)によって組織され、その共同の利益を推進するため、各種補助事業の事業費に対して、定められた賦課率乗じた賦課金を支出する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	土地改良事業団体連合会は、全国にもネットワークがあることから、他市町の実例やデータを数多く有しており、土地改良事業を適切に実施するため、当連合会が保有しているデータの提供など、指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営を確保するもの。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	県営事業、団体営事業、県単独事業において、愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、各補助土地改良事業の事業費に、定められた賦課率を乗じた賦課金を負担する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	57 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	9月補正	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,723		2,147		0			
決算額(B)(単位:千円)				1,576		2,115					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			1,576		2,115		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 2,115千円		負担金			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正で2,147千円追加		9月補正予定			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		147		32					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	県営事業、団体営事業、県単独事業の賦課金を予定どおり支出									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定通り、遅延なく、負担金の支出ができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		愛媛県土地改良事業団体連合会が有する他市町の実例やデータの利用、経済効果の算定での適切な指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営確保につながり、農林水産業の活性化に貢献している。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	県営事業、団体営事業、県単独事業の賦課金を予定どおり支出					R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		県営事業、団体営事業、県単独事業の賦課金を負担		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業担当	連絡先	948-6575	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	松田 孝弘	担当者名	副主幹 小林 史典
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業担当	連絡先	948-6575	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	松田 孝弘	担当者名	副主幹 黒川 直樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	一般土地改良事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備			市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。				-		
総合戦略		基本目標	-	取組み	-		
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則					
事業の目的 (どのような状態にするか)	土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設(農道、ため池、取水施設等)の新設・改良等の工事を行うことにより、農業経営の労力の軽減や生産性の向上及び農家経営の安定を図ることを目的とする。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業用施設の整備事業については、土地改良法に基づいて実施される土地改良事業として、国営土地改良事業、県営土地改良事業、団体営土地改良事業等があるが、これらの事業の採択基準に該当しない比較的小規模な整備や改良工事について市単独予算で対応するため当該事業を実施している。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	土地改良区等が管理している農業用施設(農道、ため池、取水施設等)や生活農道に対して、土地改良区等からの申請に基づき、新設・改良等の工事や舗装工事を実施している。 「市内一円の業者に工事請負費を支出(工事件数、約250件)」 久谷町外1か町出口堰護岸改修工事「(有)八生建設工業へ工事請負費を支出」外 志津川町大川転倒堰新設に伴う測量設計業務委託「(株)ユニオン技研へ委託料を支出」外						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則。 分担金の率については施行規則で定めている。		
始期・終期(年度)		～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	一般土地改良事業費	R3予算措置時期	当初	9月補正
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				561,176		566,843		437,217			
決算額(B)(単位:千円)				425,589		336,934					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			7,500		0		0			
	その他			11,662		11,836		9,815			
	一般財源			406,427		325,098		427,402			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事費 265,598千円 委託料 45,473千円		工事費 387,601千円 委託料 35,900千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち127,904千円は前年度繰越分 9月補正で256,800千円追加		予算額のうち198,001千円は前年度繰越分 9月補正予定			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		135,587		229,909					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設（農道、ため池、取水施設等）の新設・改良等の工事や生活農道の舗装工事を実施した。 農道106件・ため池24件・取水施設等86件 3月末現在							
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		施設の更新時期が重複し申請件数が増加しており、毎年積み残し件数が増えている。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化につながり、結果、農業経営の合理化及び生産性の向上による農林水産業の活性化が期待される。			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	H30年7月豪雨災害により、積み残し件数が増加している。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		地元と協議し、優先順位をつけて事業を進めていく。	
R4年度の目標	工法検討による工事費の縮減や補助事業の活用など予算の有効活用を図ることにより、事業完了箇所数の拡大を図る。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設（農道、ため池、取水施設等）の新設・改良等の工事や生活農道の舗装工事を実施する。	

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	計画担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	主査 渡部 和太
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	計画担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	主任 眞鍋 大樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	ため池防災対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備			市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。				-		
総合戦略		基本目標	-	取組み	-		
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	防災意識の向上やため池被害の防止・軽減を図るため、ため池管理者用の各ため池の災害時にとるべき行動計画を作成する。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成30年7月の豪雨など近年発生する集中豪雨による災害でため池による被害が想定される。災害発生前後にため池管理者がとるべき行動計画を作成し、被害の軽減を図る必要がある。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	愛媛県土地改良事業団体連合会へ委託費を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		受益者負担のそぐわない事業であるため		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	一般土地改良事業費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,500		1,859		0			
決算額 (B) (単位:千円)				2,420		1,760					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			2,420		1,760		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 1,760千円		予算計上無し			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予定していた27箇所の行動計画が完了したため。			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		80		99					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内の貯水量10万トン以上の大規模な防災重点ため池27箇所のうち、残りの11箇所ですべて災害発生前後にため池管理者がとるべき行動計画を作成した。 愛媛県土地改良事業団体連合会に委託費を支出。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		年度当初の目標が達成できたため。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各ため池管理者が作成した行動計画を運用することで、ため池被害の軽減や地域防災力の向上につながる。			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本市としては事業を終了したが、国は農業用ため池に関する法整備を行い、防災重点ため池の防災工事には必要な財政上の措置を令和12年度まで講ずるとしたため、今後の事業の実施について検討する必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	行動計画作成箇所数	箇所	目標値		16	27			目標値	27
			実績値		16	27			達成年度	R3年度
		%	達成度		100	100				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	市内の貯水量10万トン以上の防災重点ため池27箇所で行動計画を作成する。		
	本指標の設定理由	作成数が分かる指標であるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	行動計画運用箇所数	箇所	目標値		0	16	27		目標値	27
			実績値		0	16			達成年度	R4年度
		%	達成度		0	100				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	市内の貯水量10万トン以上の防災重点ため池27箇所で行動計画を運用する。		
	本指標の設定理由	運用数がわかる指標であるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	コロナ禍の中で目標が達成できた。								
	成果指標	昨年度作成した行動計画を各ため池管理者に渡し運用を開始する。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業等担当	連絡先	948-6572	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	主任 白石 誠 技師 牛田 悠登
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業等担当	連絡先	948-6572	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	主任 白石 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	ため池等整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備			市長公約	-		
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。				-		
総合戦略		基本目標	-		取組み	-	
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		土地改良法					
事業の目的 (どのような状態にするか)	老朽化した「ため池」の総合的な改修工事を実施することで、農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図る。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	築造から数百年が経過し、法面侵食による堤体の断面不足や堤体からの漏水が見られるなど、危険な状態となっている。下流には住宅等があり、決壊による下流区域の多大な被害が想定されるため早期の改修が必要。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	【儀式新池】ため池改修工事 有限会社重見建設へ工事請負費を支出 【内山池】ため池測量設計業務委託 株式会社ウエストコンサルタントへ委託料を支出 【仏谷池】ため池測量設計業務委託 株式会社ライト設計コンサルタントへ委託料を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則 分担金の率 1%		
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				61,112		103,617		75,520			
決算額(B)(単位:千円)				47,014		57,858					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			19,778		31,328		34,650			
	県支出金			5,394		8,544		9,450			
	市債			10,100		15,600		16,400			
	その他			136		552		350			
	一般財源			11,606		1,834		14,670			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事費 28,922千円 委託費 28,715千円		工事費 64,000千円 委託料 6,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち、9,597千円は前年度繰越分		予算額のうち、40,500千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		14,098		45,759					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【儀式新池】ため池改修工事 有限会社重見建設へ工事請負費を支出 【内山池】ため池測量設計業務委託 株式会社ウエストコンサルタントへ委託料を支出 【仏谷池】ため池測量設計業務委託 株式会社ライト設計コンサルタントへ委託料を支出							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初目標が達成できたため		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られるため			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	営農している樹園地内に、ため池改修工事用の仮設道路を設置する必要があるため、地権者の了解を得る必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		かんきつの収穫後、仮設道路工事に着手する		
R4年度の目標	早期の工事着工・完成を図る			R4年度の主な取組み内容(予定含む)		【儀式新池】ため池改修工事 【内山池】ため池改修工事(仮設工) 【仏谷池】ため池改修工事(仮設工)		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	副主幹	松澤 孝二	主査	渡部 和大
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	副主幹	松澤 孝二	主査	井上 猛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31321		農地整備換地事業		事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】						笑顔 プログラム			個別プログラム		-		
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する									重点プロジェクト		-		
施策		農林水産業の活性化									主な取り組み		-		
主な取り組み		生産基盤と集落環境の整備						市長公約			-				
取り組みの柱		農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。									-				
総合戦略				基本目標		-			取組み	-					
				政策		-									
				施策		-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等				土地改良法第52条～54条及び第85条～87条											
事業の目的 (どのような状態にするか)		農地中間管理機構関連農地整備事業により区画整理やかんがい施設の整備を行い、優良園地の創設と高品質品種の導入によって産地の収益力の向上を図るとともに、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を図る。													
背景 (どのような経緯で開始したか)		急傾斜で区画形状の悪い未整備園地では、機械化等による省力化やハウス等の施設栽培による高品質化に取り組むことが困難であるため、早急に園地の緩傾斜・大区画整備とかんがい施設の整備を行う必要がある。													
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		下難波地区(受益面積9.6ha、受益戸数38戸)浅海原地区(受益面積6.7ha、受益戸数27戸)由良地区(受益面積14.4ha、受益戸数36戸)に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料を支出													
受益者負担の状況		負担の有無		2:無し		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		本事業は、農業者の費用負担を求めずに実施することになっており、予め受益者負担相当分が国庫補助に上乗せされているため。							
始期・終期(年度)		平成		30 ～ 令和		7		終期の種別		1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,803		20,137		39,759			
決算額(B)(単位:千円)				6,557		15,432					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			3,179		2,614		20,137			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			3,378		12,818		19,622			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 14,979千円		委託料 37,705千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予算額のうち4,000千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,246		4,705					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	下難波地区(継続)一時利用地の指定、浅海原地区(継続)相続代位登記、由良地区(新規)換地設計基準、評価基準及び評価について、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の計画通りに換地業務を実施できた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施で農林水産業の基盤整備が図られるため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	R3年度までに実施した、難波地区、浅海原地区、由良地区の換地業務については、順調に協議が進んでおり、特に問題や課題はなかった。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		R4年度に実施する下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区のうち堀江地区が新たに新規地区として追加になり、4地区となるが、3年度まで実施してきた3地区と同様に地元との信頼関係に重点を置き、地元協議を順調に進めて行く予定である。			
R4年度の目標	換地業務を行うことにより、農地中間管理機構関連農地整備事業の円滑な推進を図る。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区の4地区で換地業務を実施			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業等担当	連絡先	948-6575	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	松田 孝弘	担当者名	主査 中村 聡
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業等担当	連絡先	948-6572	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	松田 孝弘	担当者名	主査 大上 雅樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31321	県費補助土地改良事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト		
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み		
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備			市長公約			
取り組みの柱	農業用施設の整備や農村集落環境整備のほか、ため池の決壊に備えた防災対策や減災対策に取り組むとともに、安全施設の設置などを支援し、土地改良事業を推進します。						
総合戦略		基本目標	-		取組み		
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		土地改良法					
事業の目的 (どのような状態にするか)	農道を整備することで、農業生産物や生産資材の搬出入の効率化を図り、営農労力を軽減させる。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	当地区の道路は未整備であり、生産物運搬の際の損傷による品質低下を招いている。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	【溝辺地区】 農道改良工事 西岡総合建設株式会社へ工事請負費を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則 分担金の率 1%			
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	県費補助土地改良事業費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				27,600		18,350		17,000			
決算額 (B) (単位:千円)				10,577		18,335					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			4,310		7,000		7,000			
	市債			1,900		0		0			
	その他			59		0		0			
	一般財源			4,308		11,335		10,000			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事費 17,991千円		工事費 15,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		17,023		15					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【溝辺地区】農道改良工事 西岡総合建設株式会社へ工事請負費を支出							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初目標が達成できたため			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られるため			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	早期の工事着工・完成を図る				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		【溝辺地区】農道改良工事	

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		土地改良事業(北部・災害復旧)担当	連絡先	948-6574	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	副主幹	竹田 知博
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		土地改良事業(北部・災害復旧)担当	連絡先	948-6574	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	主査	中村 聡

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31322	農業土木関係施設等管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業者や地域住民などの多様な主体の参画による農村環境の保全や、農業用施設の補修・改修による長寿命化を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		土地改良法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	土地改良事業等で造成した市役所管理施設の維持補修に要する費用を支出することで、利用者の利便性が向上されることを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	土地改良事業等で完成した施設の電気代、水道代、施設の修繕、管理委託料等を支出し、利用者の利便性を図る。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・血山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里に対して、 電気代の支出 堀江新池利活用施設・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・血山治山施設・ホテルの里 水道代の支出 堀江新池利活用施設・血山治山施設 維持管理委託料の支出 堀江新池利活用施設・血山治山施設 施設手数料の支出 堀江新池利活用施設 補修費の支出 農道西谷東大栗線・上怒和農道トンネル 「新産道路株式会社、臨海建設株式会社に工事請負費を支出」								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				4,023		8,590		8,590			
決算額 (B) (単位:千円)				3,903		5,907					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		2,400		7,000			
	その他			0		0					
	一般財源			3,903		3,507		1,590			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 4,439千円 委託料 821千円 需用費 511千円		工事請負費 7,000千円 委託料 909千円 需用費 545千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		120		2,683					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各施設の維持管理：市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・血山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里に 対して、 電気代の支出 堀江新池利活用施設・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・血山治山施設・ホテルの里 水道代の支出 堀江新池利活用施設・血山治山施設 維持管理委託料の支出 堀江新池利活用施設・堀江土地改良区・(有)リビングセンターに委託料を支出 血山治山施設・野忽那地区総代に委託料を支出 施設手数料の支出 堀江新池利活用施設・(公)愛媛県浄化槽協会、南海興業㈱に手数料を支出									
主な取り組み内容の 達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪 かった点など		当初の予定通り、適切に維持管理が実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		多くの利用者が安全に利用できる。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把 握している環境の変化、 障害、課題となっている 事項	特になし				環境変化、障害、課題 等解決のため、R4年度 で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	施設の維持管理により、利用者の安全を確保する。				R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		特になし			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主任	大萩 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31322	県営事業地元負担金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業者や地域住民などの多様な主体の参画による農村環境の保全や、農業用施設の補修・改修による長寿命化を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		土地改良法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	県営事業として施工される事業の早期完成と農業経営の合理化及び安定に寄与するため、定められた地元負担金を負担するものである。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	土地改良区等からの申請に基づき、国庫補助を活用して愛媛県が事業主体となり農業用施設の新設・改良等の整備を実施する。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	愛媛県が事業主体となり実施する土地改良事業で、愛媛県に対して、地元負担金を負担する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則 分担金の率 1%			
始期・終期(年度)	令和	2 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	9月補正	3月補正
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				133,300		146,970		0			
決算額(B)(単位:千円)				132,910		142,044					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			110,000		120,600		0			
	その他			5,579		5,219		0			
	一般財源			17,331		16,225		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 142,044千円		負担金			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正で119,095千円追加 3月補正で27,875千円追加		9月補正予定			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		390		4,926					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	愛媛県が本市で行う土地改良事業に対する地元負担金の支払い										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の目標どおり、地元からの分担金の徴収及び、県への支払が実施できた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		県営事業での施設等の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図る。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	事業主体の愛媛県の連絡を密にし、県営事業の円滑な推進を図る。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			愛媛県が本市で行う土地改良事業に対する地元負担金の支払い			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31323	県森林土木協会負担金事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約	-		
取り組みの柱	林道網の整備などを行うとともに、地球温暖化防止や水源かん養機能など、森林の多面的な機能に着目した林業基盤の整備を推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則						
事業の目的 (どのような状態にするか)	治山治水及び林道事業に関する施策を研究し、また、実行を期するため治山治水の知識の普及・宣伝、林道網の拡充整備の促進、調査研究並びに国・県の関係機関への陳情等、必要な事項を行っており、森林の整備と山村の活性化を進め、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図って行くためには、当協会の指導・援助及び情報等が必要であるため、会費を負担する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	森林の整備を推進するために、愛媛県森林土木協会が国に対して林道整備に必要な予算の確保のための陳情、要請活動に取り組むことになったため、会費の負担を開始した。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするか)	愛媛県森林土木協会に対して負担金を交付する。 愛媛県森林土木協会の主な事業内容は、 ・森林の整備を推進するために、林道整備にかかる予算確保のための陳情、要請活動を行う ・治山林道担当者を対象に講習会、研修会を開催する ・治山林道施設案内標識等の設置 ・森林林業及び治山林道事業の重要性の認識と理解を深めるため、新聞広告等による宣伝啓発や関係印刷物の配布等である。							
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和	31	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,373		1,245		1,457				
決算額(B)(単位:千円)				504		1,206						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			504		1,206		1,457				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 1,206千円		負担金 1,457千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		869		39						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	林道事業や治山事業等の円滑な事業推進を図るために、負担金を支出する。 交付先:愛媛県森林土木協会					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り、遅延なく、補助金の支出ができた。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献している	
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし
R4年度の目標	県森林土木協会と綿密に連絡をとり、予算計上を適切に行う。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)	負担金の支出

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		計画担当	連絡先	948-6574			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	技師	塩見 政博		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		計画担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	技師	塩見 政博		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31323	林道整備事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約		-	
取り組みの柱	林道網の整備などを行うとともに、地球温暖化防止や水源かん養機能など、森林の多面的な機能に着目した林業基盤の整備を推進します。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則、県単独林道整備事業実施要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	林道の新設・改良等の整備を行うことにより林道基盤施設の充実を図り、林家の労働力節減と生産性の向上を目的とする。併せて、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の保全を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	林家の労働力の軽減、木材の生産性向上のため、林道の新設・改良等により既存路線との林道網整備を図る必要がある。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	【大栗谷線】 林道改良工事 大伸建設有限会社へ工事請負費を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則 受益者負担 5%(整備箇所が振興山村区域外の場合)			
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道整備費	R3予算措置時期	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				34,410		10,658		0					
決算額(B)(単位:千円)				18,277		9,630							
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0					
	県支出金			2,750		2,200		0					
	市債			0		0		0					
	その他			0		0		0					
	一般財源			15,527		7,430		0					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事費 7,160千円		予算計上無し					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち、1,500千円は前年度繰越分		新たな森林経営管理制度推進事業へ事業統合					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		16,133		1,028							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【大栗谷線】林道改良工事 大伸建設有限会社へ工事請負費を支出									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初目標が達成できたため				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、組合、林家等が実施する施策が円滑に行われている					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標						R4年度の主な取組み内容(予定含む)				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		計画担当	連絡先	948-6574			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	技師	塩見 政博		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名		計画担当	連絡先	948-6576			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	副主幹	依光 慶典	担当者名	技師	塩見 政博		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31323	国費補助林道整備事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	林道網の整備などを行うとともに、地球温暖化防止や水源かん養機能など、森林の多面的な機能に着目した林業基盤の整備を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則、愛媛県民有林林道事業補助金交付規定							
事業の目的 (どのような状態にするか)	林道の新設・改良等の整備を行うことにより林道基盤施設の充実を図り、林家の労働力節減と生産性の向上を目的とする。併せて、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の保全を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成26年度から農山漁村地域整備交付金を活用して林道整備を実施している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	【引地山線】 林道開設工事 株式会社大野土建へ工事請負費を支出 【水ヶ峠線】 林道開設工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出 【梅木線】 林道開設工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則 受益者負担 5%(整備箇所が振興山村区域外の場合)			
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道整備費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				75,000		80,027		121,384			
決算額(B)(単位:千円)				45,148		31,864					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			20,000		19,000		51,000			
	県支出金			2,000		1,900		4,050			
	市債			15,900		9,600		44,900			
	その他			0		0		0			
	一般財源			7,248		1,364		21,434			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事費 27,788千円		工事費 117,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち、27,800千円は前年度繰越分		決算額のうち、48,000千円は前年度繰越分 名称を林道整備事業(農山漁村地域整備交付金) から国費補助林道整備事業に変更			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		29,852		48,163					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【引地山線】林道開設工事 株式会社大野土建へ工事請負費を支出 【水ヶ峠線】林道開設工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出 【梅木線】林道開設工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		当初目標が達成できたため				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、組合、林家等が実施する施策が円滑に行われている					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	R2年災の林道災害復旧事業が完了したことから、進入路の関係で延期していた松山南谷線の工事が可能となった。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		新たに国の補助金(地方創生道整備交付金)を活用し、松山南谷線と北谷線の工事に着手する。			
R4年度の目標	早期の工事着工・完成を図る				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		【引地山線】林道開設工事 【水ヶ峠線】林道開設工事 【梅木線】林道開設工事 【松山南谷線】林道開設工事 【北谷線】林道改良工事			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業担当	連絡先	948-6574	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	副主幹 小林 史典 副主幹 竹田 知博
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	土地改良事業担当	連絡先	948-6574	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	直野 慎平	担当者名	副主幹 黒川 直樹 主査 中村 聡

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	39999	農林土木災害復旧事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他					重点プロジェクト	-	
施策	その他					主な取り組み	-	
主な取り組み	その他				市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	その他						いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略		基本目標	-				取組み	-
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律						
事業の目的 (どのような状態にするか)	平成30年7月及び令和2年7月豪雨で被災した農地、農業用施設(農道等)の復旧を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成30年7月及び令和2年7月豪雨により農地、農業用施設(農道等)に被害が発生したため、早期の改修が必要である。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農地、農業用施設(農道、ため池等)の災害箇所を復旧のために、小川谷 外松山市内一円の被害箇所に対して、復旧工事等を行う。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例及び同施行規則 分担金の率 災害復旧事業 1%(施設) 4.1～6.6%(農地)		
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農業土木災害復旧費	目	農業土木災害復旧費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,060,574			1,212,672			603,429	
決算額 (B) (単位:千円)				1,386,844			946,032				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			336,615			406,339			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			500,000			365,300			382,700	
	その他			28,489			20,974			9,800	
	一般財源			521,740			153,419			210,929	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							工事費 905,954千円 委託料 39,598千円			工事費 563,159千円 委託料 39,635千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額のうち25,700千円は事故繰越分 予算額のうち518,537千円は繰越分 9月補正で494,229千円追加			予算額のうち265,794千円は繰越分	
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		673,730			266,640				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	令和2年災を含む発注件数283箇所の発注を目指していたが、237箇所発注の約84%の達成率となった。発注繰越は1件で残り236件は復旧を完了している。 客新池農道災害復旧工事「(有)橋興へ工事請負費を支出」外 平成30年度豪雨災害に伴う災害廃棄物の海上運搬等業務委託(元怒和)「臨海建設(株)へ委託料を支出」外									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		山間部や特に島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、発注予定数に達しなかったものの、約84%の復旧を完了している。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られるため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	島しょ部での受注者不足				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		島外に拠点を置く施工業者への受注範囲拡大			
R4年度の目標	災害復旧箇所を189箇所発注する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		農業施設の災害復旧 農道の災害復旧 ため池の災害復旧 灌漑施設の災害復旧 農地の災害復旧			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)											
目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	工事発注箇所数 H30災	箇所	目標値		523	807				目標値	807
			実績値		529	807				達成年度	R2年度
		%	達成度		101	100					
	指標の種類		3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	被災した箇所すべての復旧を目標とする 令和3年度に指標目標値を865箇所から807箇所に変更しているた め、H30災については復旧を完了している。		
	本指標の設定理由		被災した箇所の復旧状況が分かる1つの指標であるため								
	工事発注箇所数 R2災	箇所	目標値			24	307	450	456	目標値	456
			実績値			24	261			達成年度	R5年度
		%	達成度			100	85				
	指標の種類		3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	被災した箇所すべての復旧を目標とする R4年度に予定していた復旧箇所のうち6箇所が愛媛県発注の工事と重 複していたため、復旧最終年度をR5年度に延期する。		
	本指標の設定理由		被災した箇所の復旧状況が分かる1つの指標であるため								
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	復旧箇所数 H30災	箇所	目標値		430	772	35			目標値	807
			実績値		175	772	35			達成年度	R2年度
		%	達成度		41	100	100				
	指標の種類		3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	早急に、被災した箇所すべてを復旧することを目標とする。 令和3年度に指標目標値を865箇所から807箇所に変更している。 令和3年度には残る発注繰越などの35箇所を完了した。		
	本指標の設定理由		被災した箇所の復旧状況が分かる1つの指標であるため								
	復旧箇所数 R2災	箇所	目標値			19	307	450	456	目標値	456
			実績値			19	260			達成年度	R5年度
		%	達成度			100	85				
	指標の種類		3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	早急に、被災した箇所すべてを復旧することを目標とする。 R4年度に予定していた復旧箇所のうち6箇所が愛媛県発注の工事と重 複していたため、復旧最終年度をR5年度に延期する。		
	本指標の設定理由		被災した箇所の復旧状況が分かる1つの指標であるため								
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	指標目標値に対する達成率は85%であった。再被災した58箇所のうち29箇所について復旧を完了し、残りはR4年度で復旧予定。 島しょ部の受注者不足などが要因で復旧が少し遅れている。									
	成果指標	指標目標値に対する達成率は85%であった。再被災した58箇所のうち29箇所について復旧を完了し、残りはR4年度で復旧予定。 島しょ部の受注者不足などが要因で復旧が少し遅れている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	計画担当	連絡先	948-6574	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主任	依光 慶典	担当者名	技師 塩見 政博
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	計画担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	副主任	依光 慶典	担当者名	技師 塩見 政博

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	39999	林道災害復旧事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他				重点プロジェクト	-	
施策	その他				主な取り組み	-	
主な取り組み	その他			市長公約		-	
取り組みの柱	その他					-	
総合戦略		基本目標	-				
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等							
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律							
事業の目的 (どのような状態にするか)	令和2年7月の豪雨で被災にあった林道の復旧を図る。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	令和2年7月豪雨災害により林道に被害が発生したため、早期の復旧が必要である。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	【音田線】 林道復旧工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出 【北谷線】 林道復旧工事 大伸建設有限会社へ工事請負費を支出 【松山南谷線】 林道復旧工事 株式会社エムテックへ工事請負費を支出 【下の谷線】 林道復旧工事 株式会社エムテックへ工事請負費を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則による		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林道災害復旧費	R3予算措置時期	繰越		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				78,000		42,564		0				
決算額(B)(単位:千円)				16,926		42,354						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		22,760		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			5,900		4,600		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			11,026		14,994		0				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						予算額のうち、29,564千円は前年度繰越分 予算額のうち、13,000千円は農林土木災害復旧事業から流用		予算計上無し				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						一般財源のうち13,647千円分は国支出金立替払い、R4収入予定		災害復旧が完了したため。				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		61,074		210						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【音田線】 林道復旧工事 東進開発有限会社へ工事請負費を支出 【北谷線】 林道復旧工事 大伸建設有限会社へ工事請負費を支出 【松山南谷線】 林道復旧工事 株式会社エムテックへ工事請負費を支出 【下の谷線】 林道復旧工事 株式会社エムテックへ工事請負費を支出									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初目標が達成できたため				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られるため					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取組み内容(予定含む)					

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6576	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6577	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	川口 征英	リーダー名	主幹	山本 崇之	担当者名	主査 重川 卓也 主事 楠元 夕紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53331	新たな水源かん養林事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の保全				市長公約	-		
取り組みの柱	石手川ダム水源地域における水源かん養林の整備や、重信川流域における地下水のかん養策を検討するなど、水源のかん養機能を高める取り組みを進めます。					-		
総合戦略		基本目標	-					
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的 (どのような状態にするか)	石手川ダム集水区域の水源かん養機能を向上させるため、区域内の放置竹林を伐採し、その跡地に広葉樹等を植栽し、樹種転換を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	竹林は繁殖力が強く、放置すると隣接する人工林等に侵入し、樹木の生育を阻害するほか、土壌が持つ保水力を低下させるため森林の水源かん養など公益的機能が奪われる。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	石手川ダムの集水区域内の放置竹林を伐採し、クヌギなどの広葉樹を植栽する。 ①竹林伐採及び植栽 森林所有者から整備依頼⇒市から松山流域森林組合に委託⇒放置竹林の伐採⇒植栽 ②除草業務 市から町内会に委託⇒植栽した箇所の下刈り							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではなく、森林の公益的機能の向上に繋がるため。		
始期・終期(年度)	令和	18 ～ 令和		6		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費	R3 予算措置時期	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度					
現計予算額 (A) (単位:千円)				62,352		54,206		53,883					
決算額 (B) (単位:千円)				52,321		39,757							
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0					
	県支出金			0		0		0					
	市債			0		0		0					
	その他			52,321		39,757		53,883					
	一般財源			0		0		0					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:38,751千円 需用費:433千円 職員手当等:357千円		委託料:51,757千円 工事請負費:1,000千円 需用費:600千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		10,031		14,449							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	石手川ダムの集水区域内で下記取組を実施する。 ・放置竹林の伐採 ・伐採後、クヌギなどの広葉樹を植栽 ・植栽地周辺の除草									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		クヌギ(広葉樹)を植栽し、樹種転換を図ることができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		放置竹林を伐採し、広葉樹を植栽することによって、森林の公益的機能の増進が図られている。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	獣害のため植栽した苗が生育しない。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		植栽する苗にツリーシェルターを設置し、苗が育成しなかった場所への補植も行う。			
R4年度の目標	石手川ダムの集水区域内の放置竹林を5ha伐採し、クヌギなどの広葉樹を植栽するとともに、苗が育成しなかった場所への補植を実施するほか、植栽地周辺の除草を行い、広葉樹の適切な育成管理を図る。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		・放置竹林の伐採 ・伐採後、クヌギなどの広葉樹を植栽 ・植栽地周辺の除草			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	放置竹林伐採面積	ha	目標値	184	199	210	215	220	目標値	250
			実績値	185	200	208			達成年度	R11年度
		%	達成度	109	106	80				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	対象区域内の整備が必要な放置竹林面積		
	本指標の設定理由	放置竹林から広葉樹への樹種転換を図る事業であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年度目標どおり放置竹林から広葉樹への樹種転換を行うことで、森林の持つ水源かん養機能等の増進を図ることができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										